

インターオプト開催報告



最先端光技術の展示会であるインターオプトを 6月15日(水)～17日(金)の3日間、東京ビッグサイトにて開催した。

今年のインターオプトは昨年に続き、「光&次世代アプリケーション・ネットワークシステム展示会」として「JPCA Show」を中心に構成される「電子機器トータルソリューション展 2022」の中で開催した。今回も展示会場では、昨年10月の前回展示会開催時と同様に、完全事前登録制による入場者数の制限、会場入口での検温・消毒の徹底、マスク着用の義務化など、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期す中での開催となった。

インターオプトは当協会が主催し、株式会社JTBコミュニケーションデザインが企画・推進、経済産業省ほか多数の団体の後援・協賛を得て開催している(今回、後援・協賛をいただいた団体を文末に掲載)。出展対象は、自動車・車載、光通信・データ伝送、製造・生産、AV・家電、ヘルスケア・医療分野など広範囲にわたり、新たなデジタルトランスフォーメーション時代に対応する光技術・光機器の展示会としている。同時開催展示会は、光関連の「LED JAPAN」「Imaging Japan」に加えて、電子機器・デバイス・実装機器の総合展示会である「JPCA Show」の他、「Smart Sensing」「Edge Computing」等の全12展示会で実施した。

今回は同時開催展全体では東京ビッグサイトの東4～6ホールを使用し、開催期間3日間の来場者数は、「電子機器トータルソリューション展 2022」を構成する全12展示会合計で27,972名と前回の16,699名から大幅に増加し、新型コロナウイルス感染拡大前を思わせる活況となった。

初日朝に展示会場イベントステージにて開催されたオープニングセレモニーでは、「電子機器トータルソリューション展 2022」を構成する各展示会の主催団体の代表者によるテープカットが行われ、当協会からは副理事長・専務理事の小谷泰久が登壇した。

展示会

展示ホールでは、恒例の「注目される光技術・特別展示ゾーン」も設置し、当協会の光技術動向調査委員会の分科会から推薦された2団体が当協会からの出展支援を受けて技術・商品を展示した。一方、当協会ブースでは、光産業・技術の概要を写真・パネルにて展示、特に光産業・技術に関する調査研究に関しては、各種調査報告書の展示、技術情報レポート等の無料配布など、当協会の活動の紹介、光産業および光技術の最新情報の提供など広報活動を行った。

OITDA セミナー

インターオプト開催初日の6月15日(水)に、東京ビッグサイト会議棟1階102会議室において、検温、マスク着用の徹底、消毒液や演台の亚克力板設置などの新型コロナウイルス感染防止対策を実施した上で、2022年度OITDAセミナーをリアル開催した。『サイバー・フィジカル社会の実現に向けた光技術』をテーマとしてサイバー空間と、現実のフィジカル社会が高度に融合した超スマート社会を実現するための最新光技術やその応用・サービスに関する4件の講演を実施し、延べ122名が参加した。

時 間	講演タイトル／講師 (敬称略)
10:30～11:15	ダイナミックイメージコントロールの新展開 群馬大学 教授 奥 寛雅
11:15～12:00	人と機械が協調する社会の実現に向けた画像センシング技術 オムロン株式会社 技術専門職 木下 航一
13:00～13:45	人に優しい裸眼3Dディスプレイと遠隔コミュニケーションへの応用 長崎大学 教授 高田 英明
13:45～14:30	メタバースとVR技術がもたらす社会変化 株式会社バーチャルキャスト 取締役 CTO 岩城 進之介



会場の様子



群馬大学 奥氏



オムロン(株) 木下氏



長崎大学 高田氏



(株)バーチャルキャスト 岩城氏

今回のインターオプトに後援・協賛をいただいた団体は次の通り。(順不同)

後援 (4団体) : 経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構、公益財団法人日本科学技術振興財団
一般財団法人対日貿易投資交流促進協会

協賛 (14団体) : 公益社団法人応用物理学会、一般社団法人電子情報技術産業協会
一般社団法人電子情報通信学会、公益社団法人精密工学会、一般社団法人日本電機工業会
公益社団法人計測自動制御学会、一般社団法人日本電線工業会、一般社団法人日本光学会
特定非営利法人日本フォトンクス協議会、一般財団法人マイクロマシンセンター
一般社団法人レーザ学会、一般社団法人レーザ加工学会、レーザ協会
レーザー輸入振興協会

なお、次回のインターオプトは、2023年5月31日(水)～6月2日(金)の3日間、東京ビッグサイト東ホールにて、今回と同様に「電子機器トータルソリューション展 2023」の中で開催する。

先端光技術の最新動向とより幅広い技術との融合による応用可能性を訴求できる場となるよう、開催準備を進めている。